

平成19年度決算		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率(3ヶ年平均)			
健全化判断比率の状況		比率の状況	連結実質赤字比率 (%)		区分		
市町名: 明和町			実質公債費比率 (%)		平成17年度 決算額(単位:千円、%)	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)
			将来負担比率 (%)				
			実質赤字比率				
区分		決算額(単位:千円、%)		区分			
繰上充用額(A)		0		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)			
支払繰延額(B)		0		((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)			
事業繰越額(C)		0		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)			
標準財政規模(D)		4,768,228		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)			
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)		-		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)			
連結実質赤字比率		資金不足比率		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)			
区分		決算額		区分			
		(単位:千円、%)		一時借入金の利子(6)			
一般会計		545,240		災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)			
斎宮跡保存事業特別会計		688		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(8)			
住宅新築資金等貸付事業特別会計		33,144		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)			
				事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(10)			
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)			
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)			
				小計(((1)~(6))-(7)~(12))(A)			
				標準財政規模(13)			
				(7)~(12)の額(14)			
				小計(13)-(14)(B)			
				実質公債費比率(A)/(B)×100			
				将来負担比率			
				区分			
				決算額(単位:千円、%)			
				左の内訳			
				(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)			
				債務負担行為に基づく支出予定額(2)			
				一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)			
				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)			
				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)			
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)			
				連結実質赤字額(7)			
				組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)			
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)			
				特定の歳入見込額(10)			
				((10)のうち都市計画税額)			
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)			
				小計(将来負担額-((9)~(11)))(A)			
				標準財政規模(12)			
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)			
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(14)			
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)			
				事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(16)			
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)			
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)			
				小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))(B)			
				将来負担比率(A)/(B)×100			
連結実質赤字額(絶対値)(A)		0					
標準財政規模(B)		4,768,228					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-					